

2026年3月期 第3四半期

スモールミーティング

2026年2月17日

Make the HOKKAIDO Way



(東証プライム市場・札証：8524)

キーメッセージ

業績について

資金利益の増加などにより本業収益、ボトムライン好調

- 貸出金平残+7.8%（前年同期比）、貸出金利回り+0.208%（同）
- 預金平残+0.1%（同）、預金利回り+0.121%（同）、預貸金利差+0.08%（同）
- 経費増加も、トップライン伸長により、**コア業務純益は前年同期比+34.1%の272億円**
- 信用コストは前年同水準で安定、低利回り債券のロスカットを株式売却益でカバー
- **四半期純利益は前年同期比+60.4%の203億円**
- 総還元性向50%を目途とした、**上限を24億円とする自己株式取得**を決議

企業価値向上に向けて

今後の持続的成長に向けた取組みを加速

- 将来の収益向上にむけた有価証券ポートフォリオの改善を図っていくため、足元では低利回りの円債等のロスカットを実施。

目次

1	業績概要（単体決算）	P 1
2	業績概要（連結決算）	P 2
3	資金利益	P 3
4	貸出金	P 4
5	預金	P 5
6	有価証券運用	P 6
7	役務取引等利益	P 7
8	経費	P 8
9	開示債権	P 9
10	2026年3月期業績予想	P 10
11	株主還元	P 11
12	次期中期経営計画の方向性	P 12
<i>Appendix</i>		
	金利上昇の影響	P 14
	政策保有株式	P 15

【ご注意事項】

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未滿を切り捨てております。

1 業績概要（単体決算）

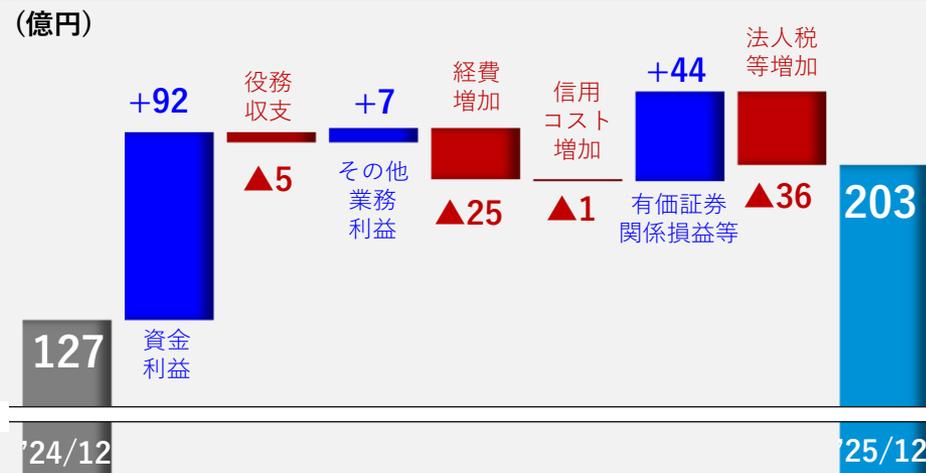
貸出金利息の増加を主因にコア業務純益、当期純利益ともに2期連続の増益

【単体】 (単位：億円)	'24/12期 実績	'25/12期 実績	前年比
コア業務粗利益	683	778	+94
資金利益	592	684	+92
貸出金利息	484	650	+166
預金NCD利息 (▲)	37	137	+99
有価証券利息配当金	118	133	+14
その他資金収支	26	37	+11
役務取引等利益	79	74	▲5
その他業務利益	11	19	+7
経費(臨時処理分除く) (▲)	480	505	+25
コア業務純益	203	272	+69
信用コスト(▲)	13	15	+1
有価証券関係損益	▲29	10	+40
経常利益	173	286	+113
四半期純利益	127	203	+76

決算のポイント

- 大中堅企業向け貸出を中心としたボリューム増加、金利上昇に伴う貸出金利回りの改善等により資金利益が増加。経費は増加するも、トップライン収益の伸長により**コア業務純益は2期連続の増益**。
- 信用コストは前年並で安定、有価証券関係損益の改善により、**四半期純利益も2期連続の増益**。

当期純利益の増減要因



2 業績概要（連結決算）

子会社合算の業績は概ね前年並みも、連結ベースでも前年比増収増益

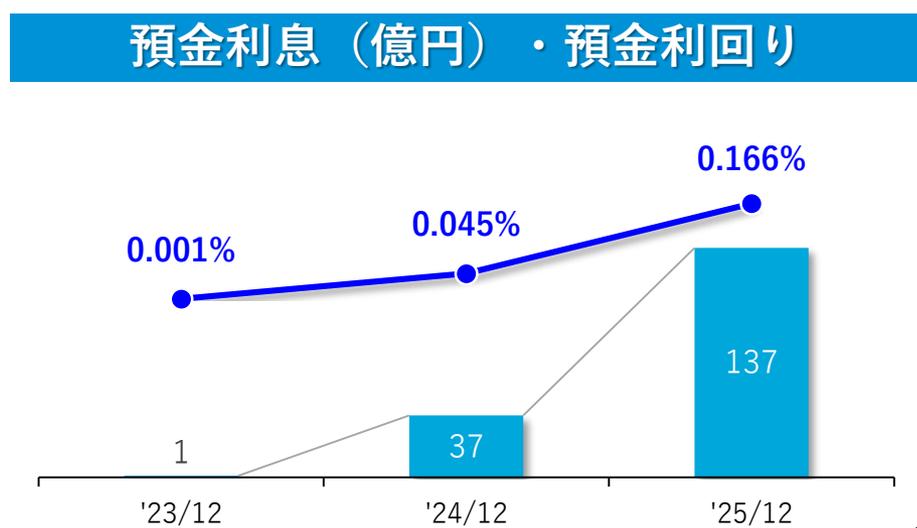
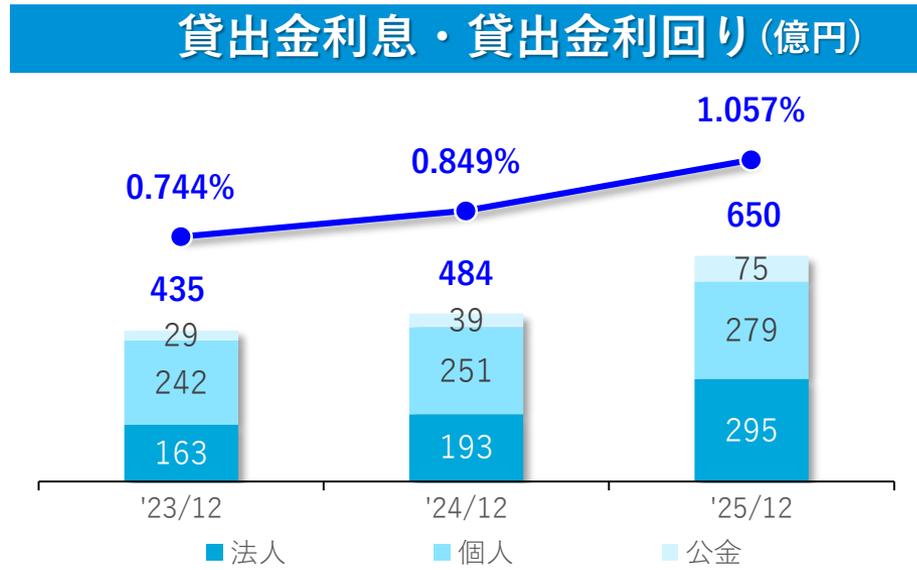
【連結】 (単位：億円)	'24/12期 実績	'25/12期 実績	前年比
連結コア粗利益	730	835	+104
資金利益	576	670	+93
貸出金利息	481	646	+164
預金等利息 (▲)	37	136	+99
有価証券利息配当金	105	124	+18
その他資金収支	25	36	+10
役務取引等利益	123	124	+0
その他業務利益	30	40	+9
経費(臨時処理分除く) (▲)	513	542	+29
連結コア業務純益	217	292	+75
信用コスト(▲)	23	25	+1
有価証券関係損益	▲28	11	+39
連結経常利益	176	293	+116
親会社株主に帰属する 当期純利益	125	204	+78

子会社の状況				
(単位：億円)	経常収益	'24/12	'25/12	前年比
	純利益			
札幌北洋リース	経常収益	176	185	+9
	純利益	4	4	+0
ノースパシフィック	経常収益	17	17	+0
	純利益	1	0	▲0
北洋証券	経常収益	14	15	+0
	純利益	▲0	▲0	▲0
北海道共創パートナーズ (HKP)	経常収益	11	15	+4
	純利益	1	2	+0
その他2社	経常収益	21	22	+0
	純利益	2	1	▲0
連結子会社6社 合計	経常収益	241	256	+15
	純利益	9	9	▲0

3 資金利益

貸出金利回りが上昇 預金は伸び率が鈍化も16期連続の増加

【単体】 (単位：億円)	'24/12期 実績	'25/12期 実績	前年比
資金利益	592	684	+92
預貸収支	447	513	+66
貸出金利息	484	650	+166
預金NCD利息(△)	37	137	+99
有価証券利息配当金	118	133	+14
円債	57	67	+9
株式	40	37	▲3
外国証券	3	5	+1
その他	17	23	+6
うち投信解約益	-	0	+0
その他資金収支	26	37	+11
資金利益(除く投信解約益)	592	684	+92

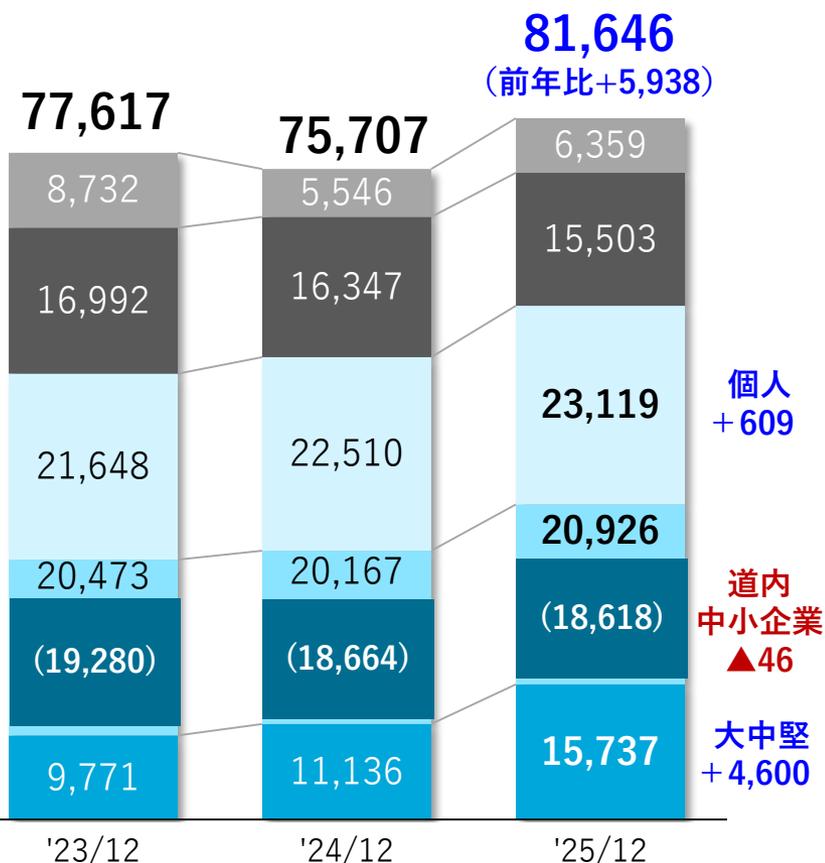


4 貸出金

大中堅企業向けを中心に残高増加 道内中小企業向けは末残ベースで前年比プラスへ

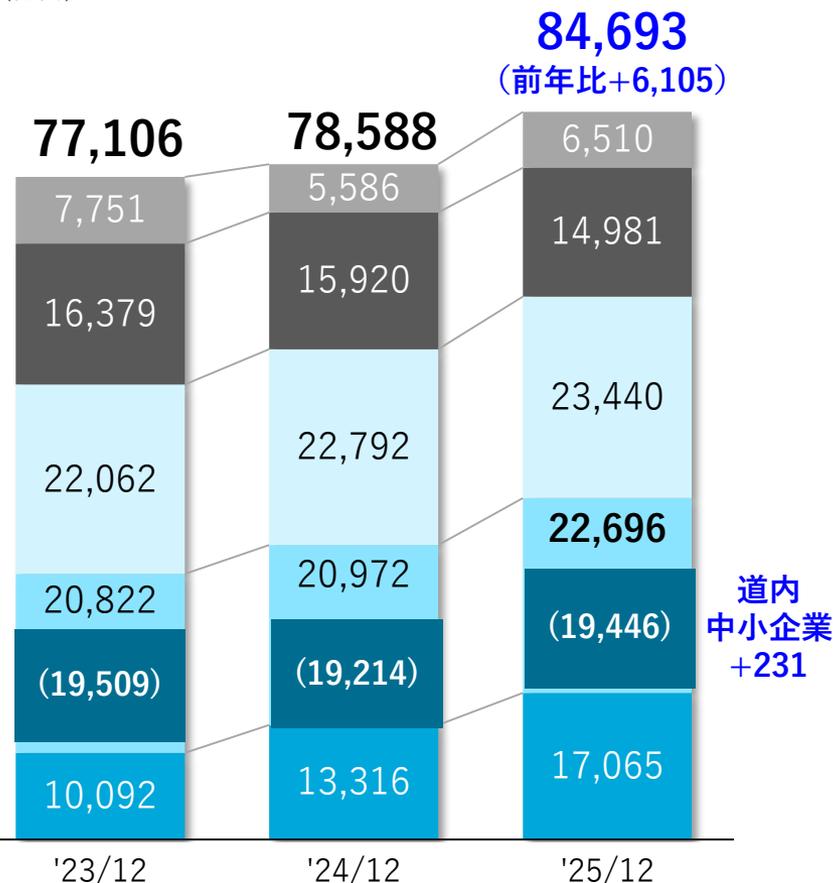
貸出金平残の推移

(億円)



貸出金末残の推移

(億円)



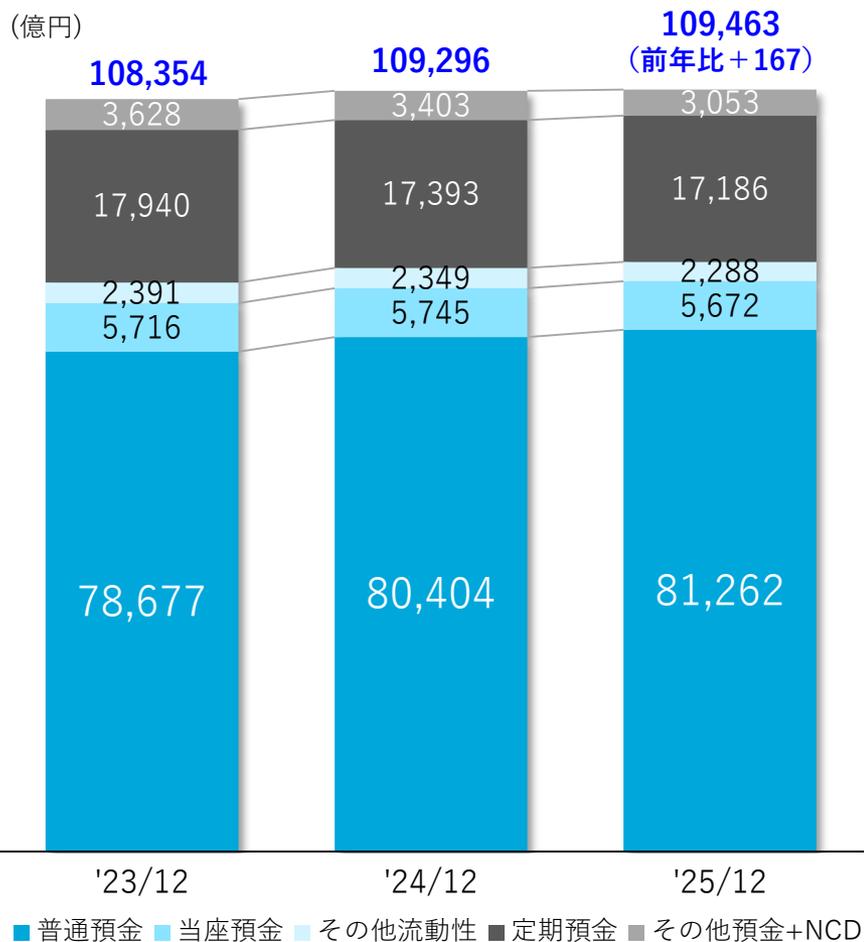
■ 大中堅企業向け ■ 中小企業等向け ■ 個人向け
■ 地公体等向け ■ 政府向け(財務省) ■ (道内中小企業向け)

■ 大中堅企業向け ■ 中小企業等向け ■ 個人向け
■ 地公体等向け ■ 政府向け(財務省) ■ (道内中小企業向け)

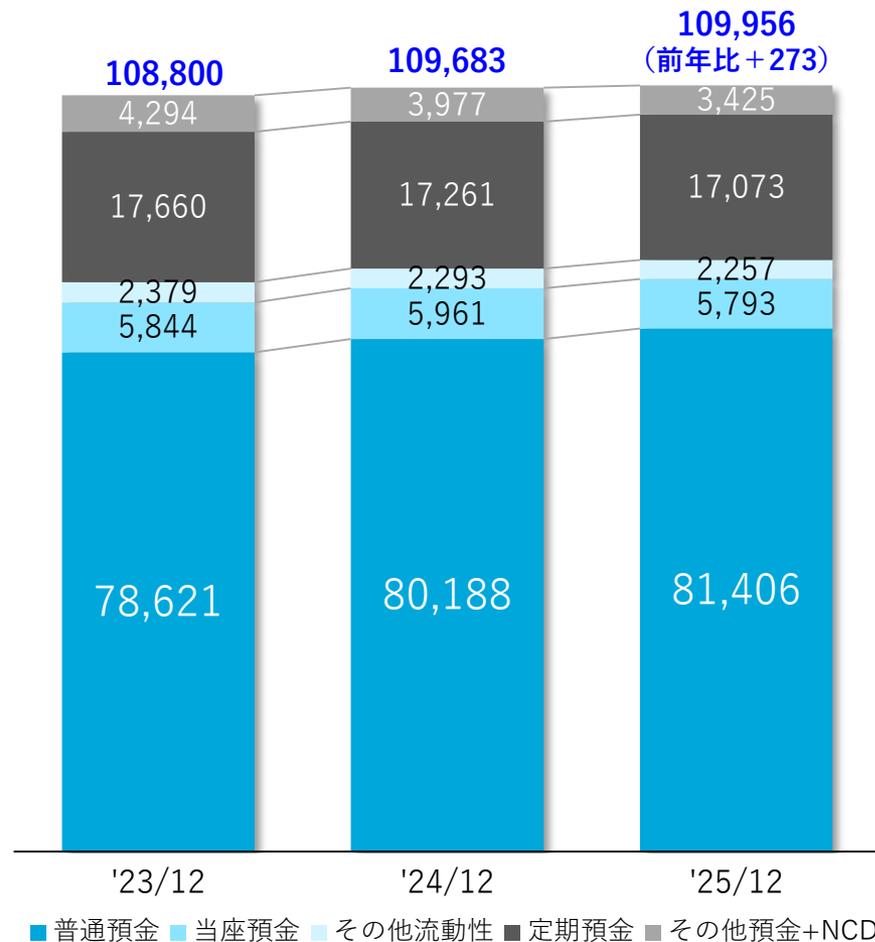
5 預金

平残ベース、末残ベースともに預金は増加

預金平残の推移



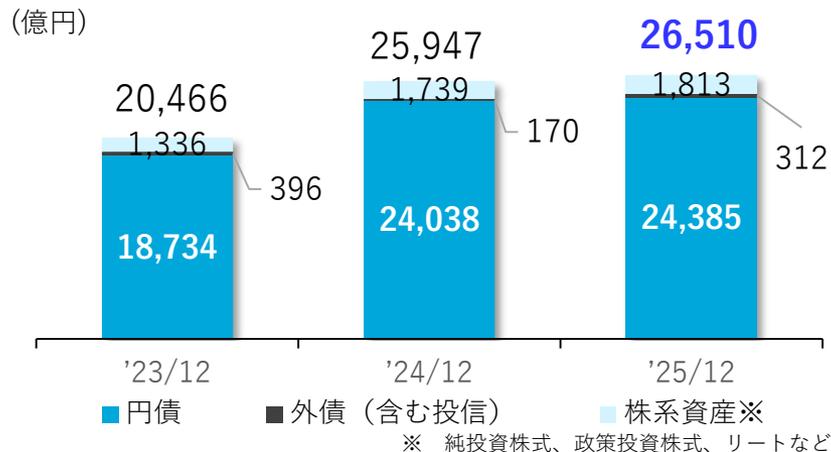
預金末残の推移



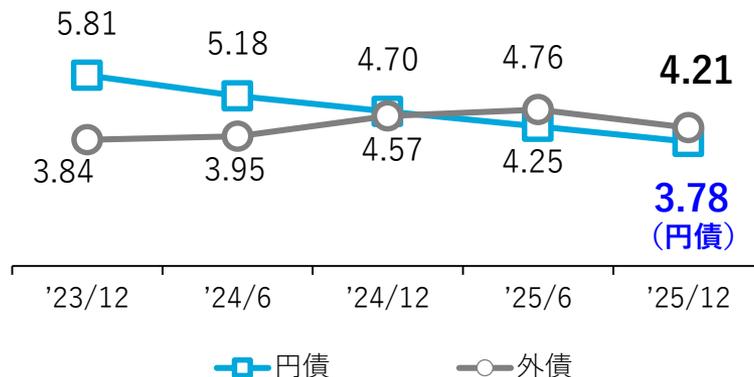
6 有価証券運用

債券評価損拡大により評価損益はマイナスも金額は僅少 デュレーションはさらに短縮

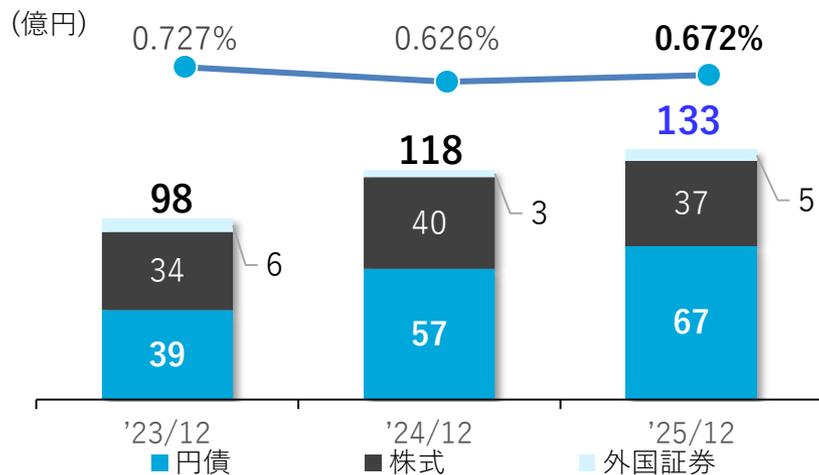
有価証券残高実績（簿価ベース）



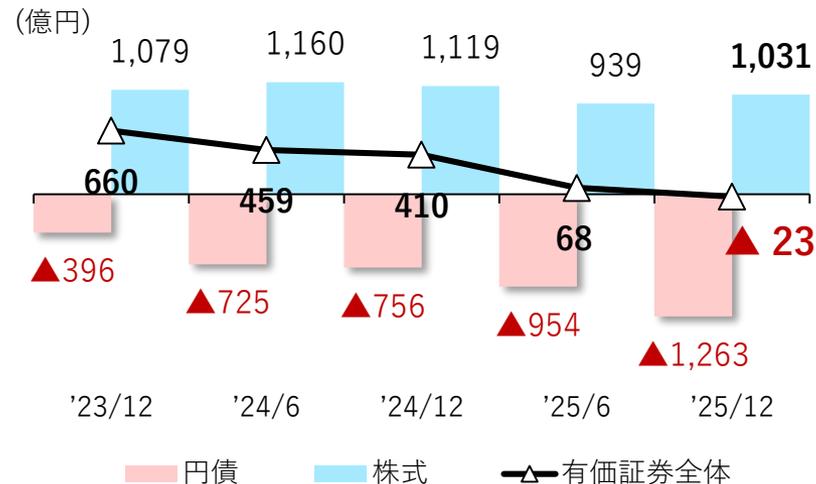
債券デュレーション（年）



有価証券配当金・利回り



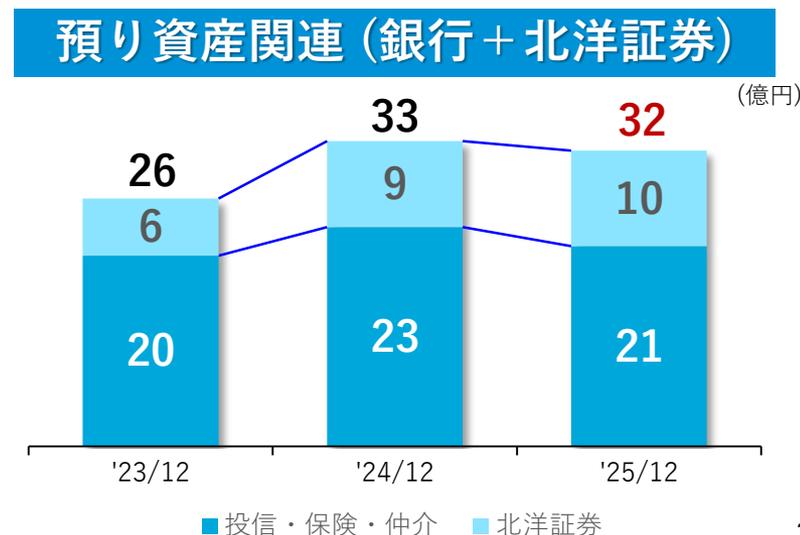
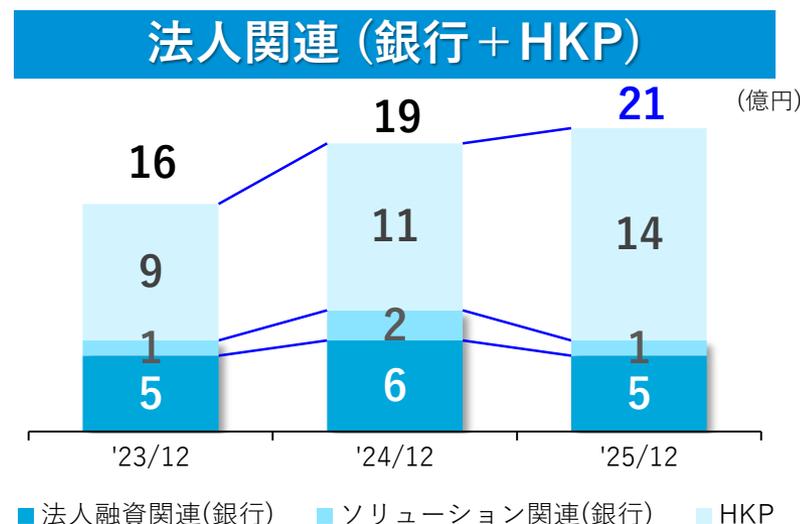
有価証券評価損益



7 役務取引等利益

法人関連は順調推移も、相場の影響を受け、預り資産関連が低調 総体では前年並

【連結】 (単位：億円)	'24/12期 実績	'25/12期 実績	前年比
法人関連	19	21	+1
法人融資関連	6	5	▲0
ソリューション関連	2	1	▲0
HKP※ 北海道共創パートナーズ	11	14	+2
預り資産関連	33	32	▲0
投信・保険	22	20	▲1
金融商品仲介	1	1	+0
北洋証券	9	10	+0
団信保険料	▲58	▲59	▲0
為替手数料	45	46	+0
他子会社 (HKP・証券除く)	32	33	+0
その他	52	51	▲1
合計	123	124	+0

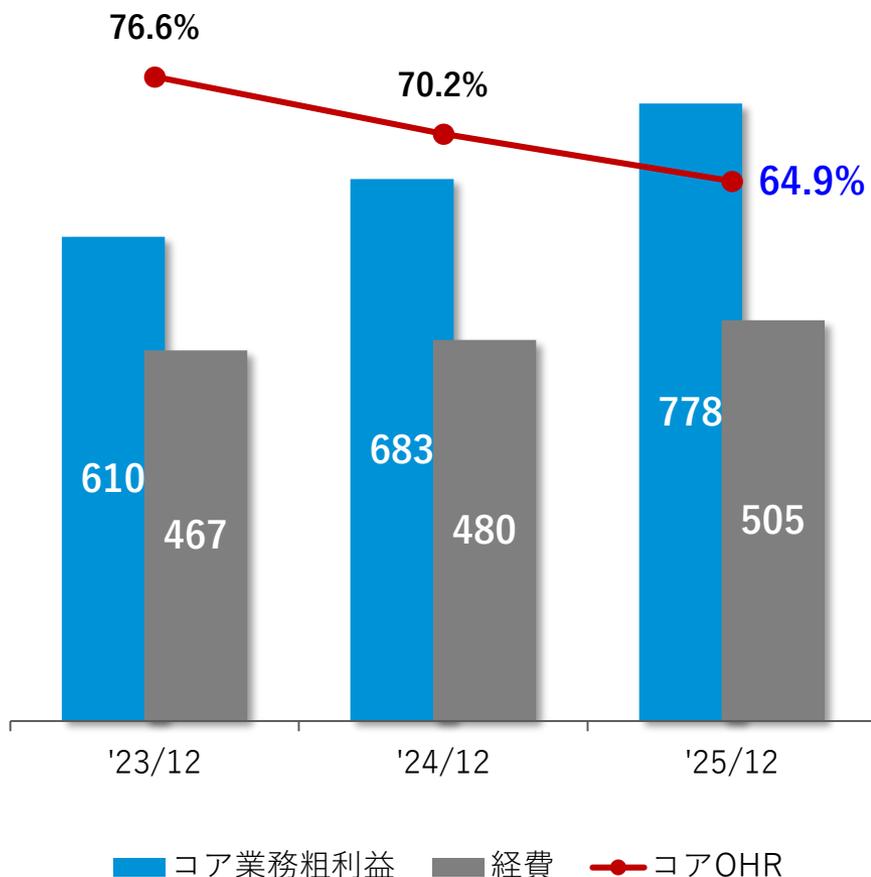


8 経費

経費は増加するも、トップライン収益の増加によりコアOHRは低下が続く

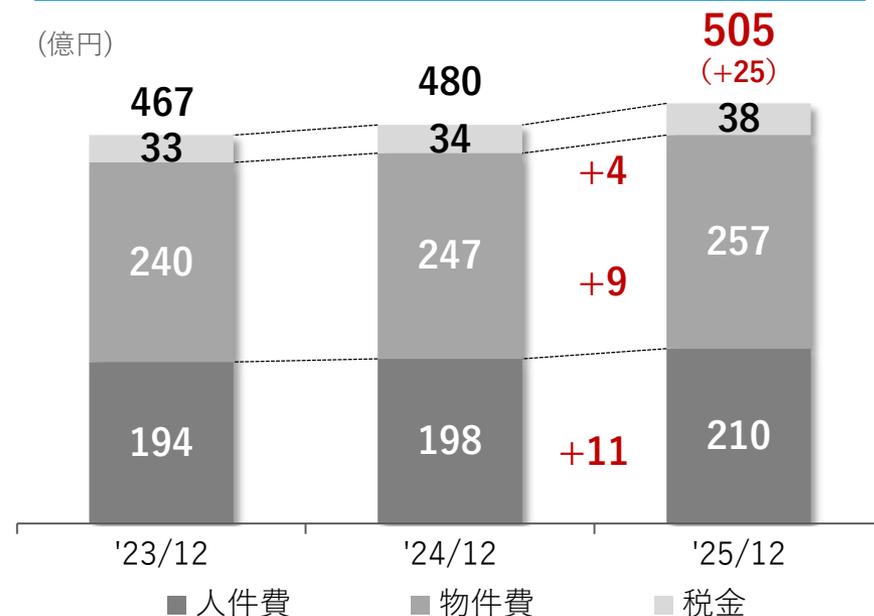
経費・コアOHRの推移

(億円)



経費の内訳

(億円)



【前年比主な増減要因】

人件費+11 ⇒ ベースアップ・新人事制度による増加

物件費+9

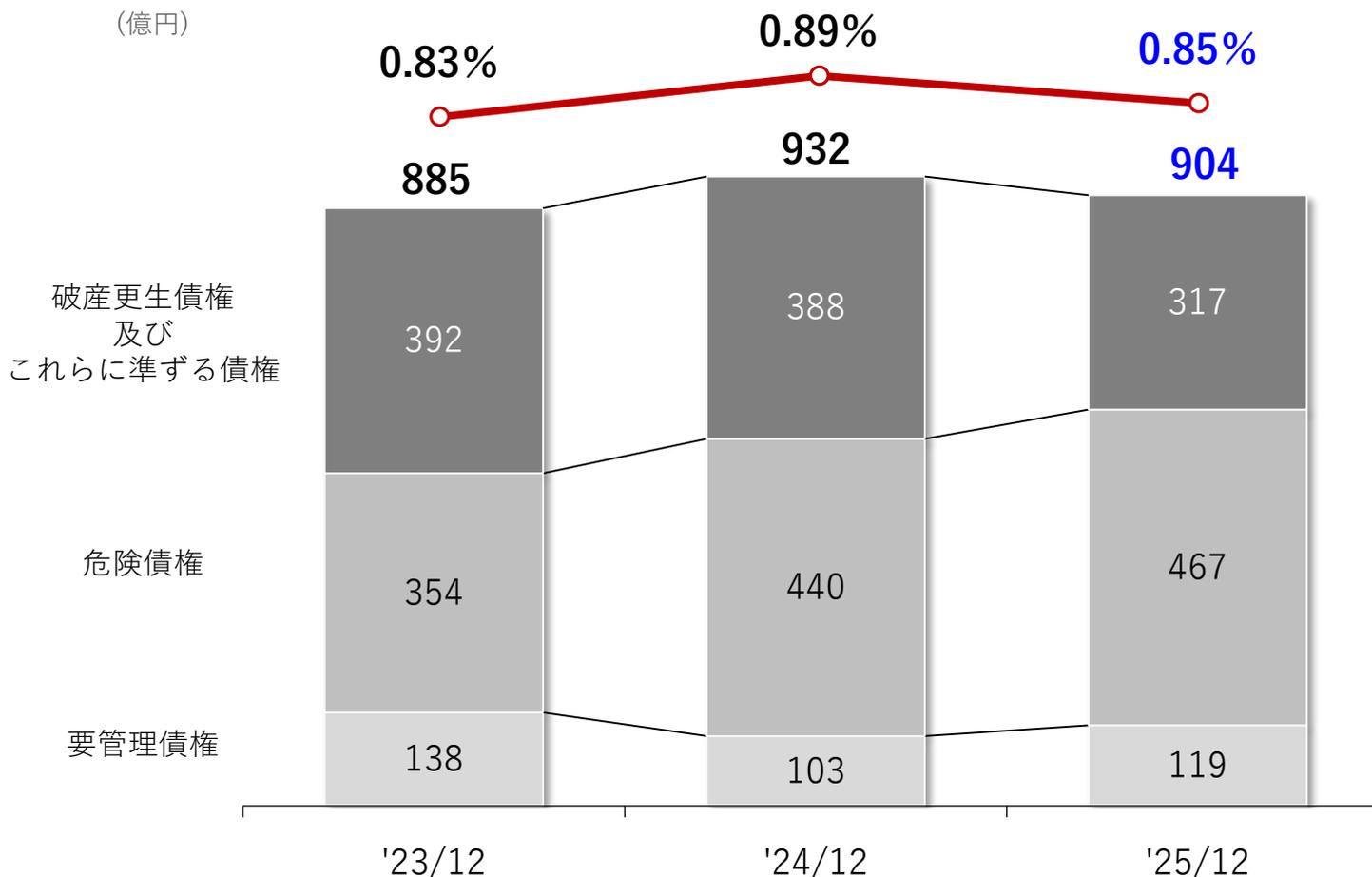
- ⇒ 業務委託費+3 (システム利用料ほか)
- ⇒ 広告宣伝費+1、動不動産償却+1など

税金+4 ⇒ 資産取得による消費税の増加など

9 開示債権

開示債権比率は低水準を維持

開示債権額・比率※



※ 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める開示債権の比率

10 2026年3月期業績予想

資金利益の増加によりコア業純は好調 戦略的円債等のロスカットによりボトム利益は当初予想並に

【単体】 (単位：億円)	2025/3期 実績	2026/3期 当初	2026/3期 修正
コア業務粗利益	934	1,013	1,079
資金利益	795	894	945
貸出金利息	671	849	895
預金NCD支払利息	67	179	193
有価証券利息配当金	151	169	197
その他資金収支	38	55	46
役務取引等利益	121	108	113
経費(臨時処理分除く)(▲)	643	678	687
コア業務純益	290	334	392
信用コスト(▲)	30	40	40
有価証券関係損益	▲13	23	▲20
経常利益	266	336	352
当期純利益	201	238	242

【連結】 (単位：億円)	2025/3期 実績	2026/3期 当初	2026/3期 修正
連結コア粗利益	1,004	1,090	1,157
経常利益	280	348	362
親会社株主に帰属する当期純利益	206	243	243

修正のポイント

【】は当初業績予想比増減 (単位：億円)

■ 利益増加の主な要因

- ①法人を中心とした貸出ボリュームの増加 【+21】
- ②貸出金利回りの改善 【+24】
- ③有価証券利息配当金の増加 【+27】

■ 利益減少の主な要因

- ①預金支払利息増加 【▲13】
- ②人件費などの経費増加 【▲9】
- ③将来の収益向上を見据えた、戦略的円債等のロスカットによる有価証券関係損益の損失計上 【▲43】

当期純利益の増減要因 (当初業績予想比)

(億円)



'26/3
当初

'26/3
修正

1 1 株主還元

配当性向は40%以上、総額24億円の自己株式を取得

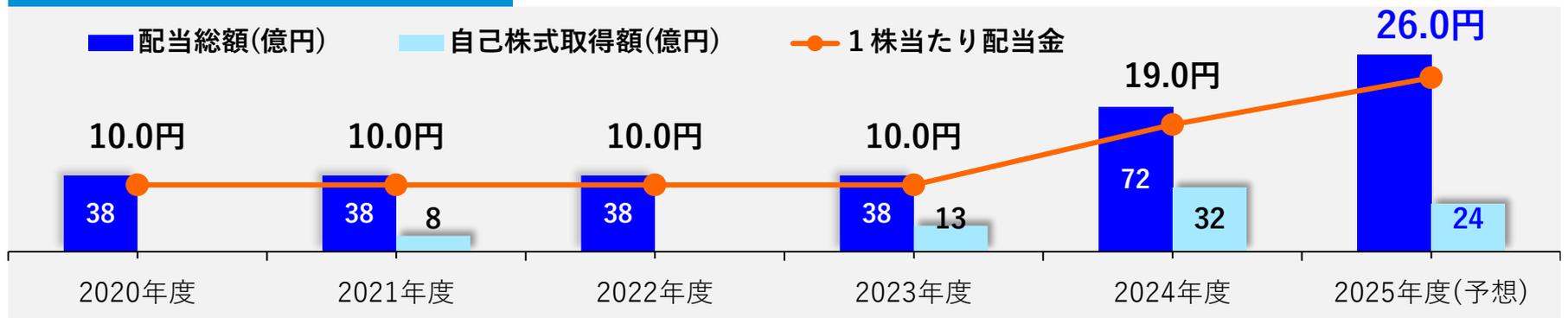
年間配当予想

第1四半期	第2四半期_予想	第3四半期_予想	第4四半期_予想	年間配当金_予想
6円50銭	6円50銭	6円50銭	6円50銭	26円00銭
期初予想通り	期初予想通り	期初予想通り	期初予想通り	期初予想通り

自己株式の取得

取得する株式の総数	3,200,000株 (上限)
株式の取得価額の総額	2,400,000,000円 (上限)
取得期間	2026年2月13日～2026年3月31日

株主還元の実績と予想



経営理念

お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひろく^{あす}

長期ビジョン・ミッション

北海道の魅力度・幸福度をともに日本一へ

1 従業員満足地銀グループNo.1を目指すことで、サービスの質とスピードの向上につなげます

2 北海道の豊かな自然を守るとともに、利活用を促進することで、北海道らしい成長をリードします

3 北海道のポテンシャル実現のために、全力で経営資源を提供します

4 資産形成サポートを通じ、道民と幸せを共有することに全力で挑みます

全体戦略の5つの柱

2 3 北海道密着戦略
「北海道第一」の徹底と北海道らしい成長の実現支援

2 4 完全デジタル化戦略
アプリ基本機能の徹底追及とリアルチャネルの融合

2 4 ロイヤルティ向上戦略
特別感と地域密着性の融合
カスタマージャーニーの提供

2 3 非金融・多角化戦略
ファイナンスに留まらない、北海道の発展と道民の幸せにつながる、あらゆる事業の探索

1 人材・組織変革戦略
挑戦文化の土台構築
4大戦略を支える組織能力強化

各戦略は4つのミッションのいずれかに紐づく（付番は対応するミッション）

10年のうち最初の3年間

次期中期経営計画

1 2 次期中期経営計画の方向性 ～目指すROE指標

次期中期経営計画で目指すROE指標は「10%以上」が目線

2025年12月4日 第27回インフォメーション・ミーティング資料 再掲

現中期経営計画

次期中期経営計画

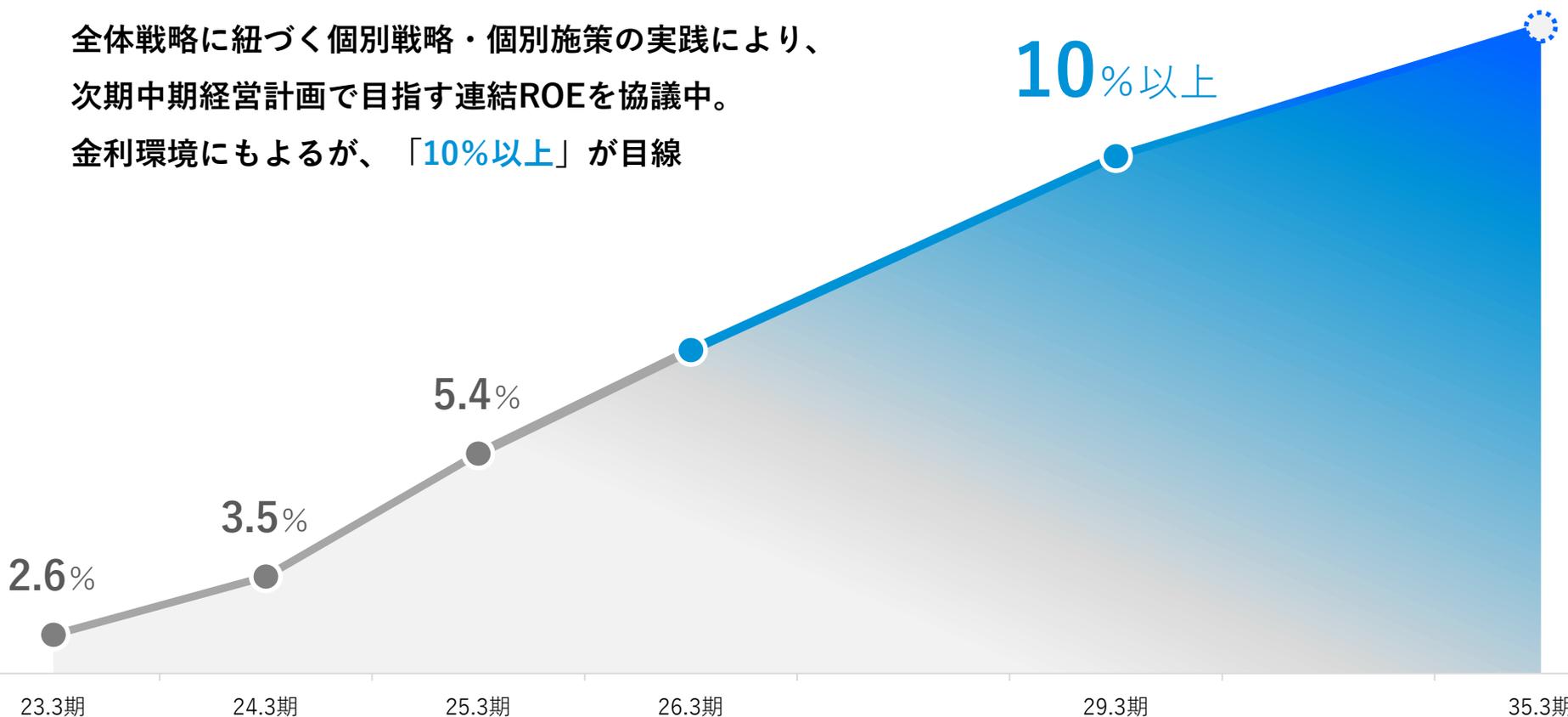
中長期目標

連結ROE※の目指す水準

さらなる向上へ

全体戦略に紐づく個別戦略・個別施策の実践により、
次期中期経営計画で目指す連結ROEを協議中。
金利環境にもよるが、「10%以上」が目線

10%以上



今後政策金利が0.25%上昇した場合、資金利益に約40億円のプラス影響と試算

B S 概略 (25年12月平残)

貸出金
約8.4兆円

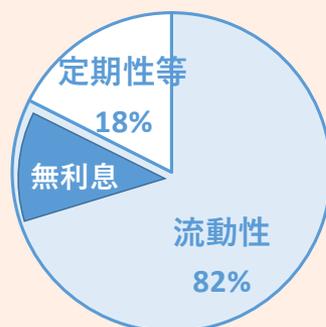


有価証券
約2.7兆円

日銀当座預金等
約1.6兆円

預金
約11.0兆円

流動性預金のうち1.7兆円が無利息預金



日銀借入・レポ等
約1.5兆円

政策金利が0.25%上昇した場合

資金利益への影響 (年間ベース)

計 +40億円

貸出金収益 +113億円

その他 +12億円

預金利息 ▲85億円

<前提条件>

- ・2025年12月末の運用調達バランスが不変である前提で、金利上昇分の影響のみを試算。
- ※日銀借入については貸出増加支援資金供給終了に伴う日銀当座預金残高減少の影響を考慮。気候変動オペについては同額を再調達する前提。
- ・各資産の追従率は直近政策金利引上げ時の実績値をベースに試算。(流動性預金追従率40%、貸出100%)

2025年度内の次期縮減計画策定に向けた対話は着実に進展

政策保有株式の縮減状況

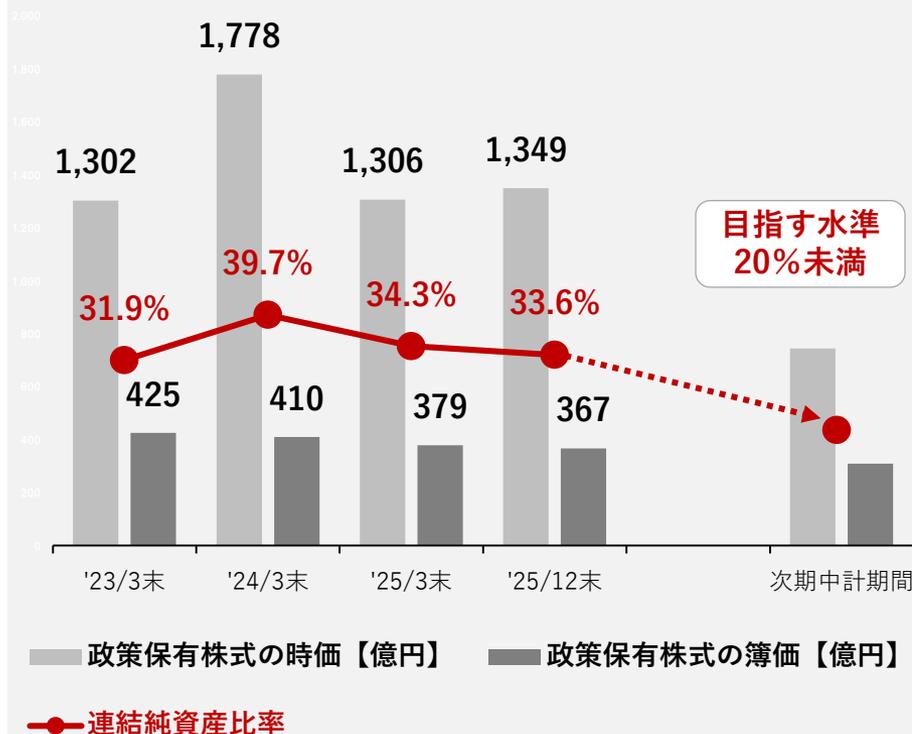
【現縮減計画】

'26/3末までに'23/3末対比簿価▲50億円

'25/7末までに簿価51億円を縮減 >> 目標達成

現縮減計画期間

新たな縮減計画へ



次期縮減計画策定の進捗状況

- 次期中期経営計画期間中での連結純資産比率20%を下回る縮減計画策定に向けて、道内本社の銘柄を含む全先との対話を実施。

【対話結果概要】

対象先	前向回答	対話継続
46先	21先	25先

- 対話の結果、21先より前向きな回答を得られ、着実に進展。今後、具体的な売却スケジュールや金額についての合意を図り、次期縮減計画策定を進めていく。なお、残る25先についても定期的な対話を継続。
- 売却益は低利回り債券の入替や成長投融資へ充当。早期に継続的なROE10%以上、PBR1倍以上を実現し、株主価値の向上を図る。
- 売却に伴うリスク量の減少とキャッシュインは、道内中小企業や新産業（半導体、GX等）への投融資に充て、残余部分で有価証券のポートフォリオ再構築に活用。

株式会社北洋銀行

2026年3月期 第3四半期 スモールミーティング 説明資料

2026年2月17日

作成：株式会社北洋銀行 経営企画部 経営企画グループ（IR担当）

〒060-8661

札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1693

E-mail :ir@hokuyobank.co.jp
